

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 常務 (氏名) 青木 昭一
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

TEL 075-604-3500
 平成28年12月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	653,243	△9.6	33,785	△45.5	48,578	△37.7	36,153	△28.8
28年3月期第2四半期	722,577	1.2	61,949	13.1	78,000	14.5	50,792	16.4

(注) 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 △3,717百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 34,304百万円 (△71.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	98.47	98.47
28年3月期第2四半期	138.45	138.45

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,003,680	2,349,341	2,272,857	75.7
28年3月期	3,095,049	2,373,762	2,284,264	73.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
29年3月期	—	50.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年10月31日に開催した取締役会において、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金(中間配当金)を50円とすることを決議しました。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,520,000	2.7	110,000	18.7	130,000	△10.7	85,000	△22.1	231.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成29年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)【添付資料】9ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	377,618,580 株	28年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	9,903,287 株	28年3月期	10,761,503 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	367,143,045 株	28年3月期2Q	366,860,136 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 平成29年3月期第2四半期末の配当金に関する説明	6
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
会計方針の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括利益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜経済及び事業環境＞

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における国内経済は、個人消費の回復や設備投資の増加により緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の増加を主因に伸びた一方、欧州経済は低調に推移し、中国経済の成長率は引き続き鈍化傾向となりました。また、為替レートは前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に比べ大きく円高に推移しました。

当社の主要市場においては、自動車市場は中国や欧州で販売が増加する等、堅調に推移しました。一方、情報通信市場では、スマートフォンの出荷台数の伸び率の鈍化が継続していることに加え、端末の生産調整の影響等により、一部の小型高機能部品を除き部品需要は低調に推移しました。また、太陽電池市場では世界的に製品価格の下落が進み、国内では固定買取価格の引き下げの影響により需要が減少しました。

＜連結業績＞

当第2四半期連結累計期間は、円高の影響を主因として、売上高は前第2四半期連結累計期間を693億34百万円（9.6%）下回る6,532億43百万円となりました。

営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ281億64百万円（45.5%）減少の337億85百万円、税引前四半期純利益は同294億22百万円（37.7%）減少の485億78百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同146億39百万円（28.8%）減少の361億53百万円となりました。なお、前第2四半期連結累計期間には資産の売却益約120億円を計上しています。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間に比べ17円（13.9%）円高の105円、対ユーロは同17円（12.6%）円高の118円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ約630億円、税引前四半期純利益は約140億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	722,577	100.0	653,243	100.0	△69,334	△9.6
営業利益	61,949	8.6	33,785	5.2	△28,164	△45.5
税引前四半期純利益	78,000	10.8	48,578	7.4	△29,422	△37.7
当社株主に帰属する四半期純利益	50,792	7.0	36,153	5.5	△14,639	△28.8
米ドル平均為替レート (円)	122	—	105	—	△17	△13.9
ユーロ平均為替レート (円)	135	—	118	—	△17	△12.6

為替変動による影響額 (前第2四半期連結累計期間比)	対 売上高	約 △630億円
	対 税引前四半期純利益	約 △140億円

(注) 前第2四半期連結累計期間には、約120億円の資産売却益を計上しています。

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

自動車用部品の売上は増加したものの、スマートフォン向け部品の売上が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ横ばいとなりました。一方、事業利益は製品ミックスの変化の影響を主因に減益となりました。

② 半導体部品関連事業

光通信用等のセラミックパッケージの需要は堅調に推移したものの、通信インフラ用等の有機基板の売上が減少したことから、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、前第2四半期連結累計期間に資産の売却益約120億円が計上されていることに加え、減収の影響もあり、減益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上が、販売価格の下落等により減少したことに加え、機械工具事業において円高の影響により売上が減少したことから、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

小型コンデンサや水晶部品等の需要は伸びたものの、販売価格の下落や円高の影響により、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑤ 通信機器関連事業

高耐久等の特長ある端末の需要は伸びたものの、海外市場向けローエンド端末の生産比率を上げたことにより、販売台数は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。この結果、当事業セグメントの売上高は減少し、事業損失となりました。

⑥ 情報機器関連事業

機器の販売台数は前第2四半期連結累計期間に比べ横ばいとなったものの、円高の影響により当事業セグメントの売上高は減少しました。一方、事業利益は、生産性改善等の原価低減に努めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	46,945	6.5	46,759	7.1	△186	△0.4
半導体部品関連事業	121,335	16.8	117,316	18.0	△4,019	△3.3
ファインセラミック応用品関連事業	113,636	15.7	97,906	15.0	△15,730	△13.8
電子デバイス関連事業	146,211	20.2	135,001	20.7	△11,210	△7.7
部品事業計	428,127	59.2	396,982	60.8	△31,145	△7.3
通信機器関連事業	78,697	10.9	64,832	9.9	△13,865	△17.6
情報機器関連事業	162,511	22.5	147,435	22.6	△15,076	△9.3
機器事業計	241,208	33.4	212,267	32.5	△28,941	△12.0
その他の事業	74,135	10.3	64,108	9.8	△10,027	△13.5
調整及び消去	△20,893	△2.9	△20,114	△3.1	779	—
売上高計	722,577	100.0	653,243	100.0	△69,334	△9.6

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	8,267	17.6	6,132	13.1	△2,135	△25.8
半導体部品関連事業	29,602	24.4	9,966	8.5	△19,636	△66.3
ファインセラミック応用品関連事業	8,023	7.1	5,658	5.8	△2,365	△29.5
電子デバイス関連事業	18,411	12.6	10,499	7.8	△7,912	△43.0
部品事業計	64,303	15.0	32,255	8.1	△32,048	△49.8
通信機器関連事業	△5,621	—	△7,160	—	△1,539	—
情報機器関連事業	12,039	7.4	12,867	8.7	828	6.9
機器事業計	6,418	2.7	5,707	2.7	△711	△11.1
その他の事業	△1,714	—	△2,908	—	△1,194	—
事業利益計	69,007	9.6	35,054	5.4	△33,953	△49.2
本社部門損益及び持分法投資損益	8,902	—	14,284	—	5,382	60.5
調整及び消去	91	—	△760	—	△851	—
税引前四半期純利益	78,000	10.8	48,578	7.4	△29,422	△37.7

(注) 平成28年3月期まで「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、平成29年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、当組み替えにより、前第2四半期連結累計期間の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。

＜地域別連結売上高の状況＞

- ① 日本向け売上高
通信機器関連事業の売上の減少を主因に、日本向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ② アジア向け売上高
半導体部品関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、アジア向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ③ 米国向け売上高
円高の影響及びソーラーエネルギー事業の売上が減少したことを主因に、米国向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ④ 欧州向け売上高
情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ⑤ その他の地域向け売上高
半導体部品関連事業及び情報機器関連事業の売上が減少したこと等により、その他の地域向けの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	280,703	38.9	268,894	41.1	△11,809	△4.2
アジア	160,411	22.2	141,538	21.7	△18,873	△11.8
米国	127,482	17.6	109,897	16.8	△17,585	△13.8
欧州	122,861	17.0	106,338	16.3	△16,523	△13.4
その他の地域	31,120	4.3	26,576	4.1	△4,544	△14.6
売上高計	722,577	100.0	653,243	100.0	△69,334	△9.6

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成28年3月末残高の3,740億20百万円に比べ、562億50百万円減少し、3,177億70百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の873億8百万円に比べ142億74百万円減少し、730億34百万円となりました。これは主に四半期純利益の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の772億6百万円に比べ54億78百万円増加し、826億84百万円となりました。これは主に定期預金の預入の増加が、解約の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の285億15百万円に比べ6億62百万円減少し、278億53百万円となりました。これは主に期末の配当金支払額の減少によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,308	73,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,206	△82,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,515	△27,853
現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,841	△18,747
現金及び現金等価物の減少額	△20,254	△56,250
現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020
現金及び現金等価物の四半期末残高	331,109	317,770

(3) 平成29年3月期第2四半期末の配当金に関する説明

当社は、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持することを配当方針としています。当社は利益配分に関する基本方針に基づき、平成29年3月期第2四半期末の配当金（中間配当金）を1株当たり50円とすることを決議しました。

なお、平成29年3月期の期末配当金については、1株当たり50円を予想しており、期初に公表した年間配当金100円の予想から変更はありません。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）以降は、スマートフォン向け部品の需要動向には不透明感はあるものの、ソーラーエネルギー事業の国内産業用を中心とした売上の増加が見込まれることに加え、機器事業においては、新製品投入や積極的な拡販活動による売上拡大を見込んでいます。これらの見通しに基づき、通期の売上高及び利益については平成28年4月27日に公表しました予想から変更していません。

なお、下期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の為替レートの予想については、対米ドルは7月予想の105円から102円へ、対ユーロは115円から112円へ変更しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルは104円、対ユーロは115円となります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,479,627	100.0	1,520,000	100.0	40,373	2.7
営業利益	92,656	6.3	110,000	7.2	17,344	18.7
税引前当期純利益	145,583	9.8	130,000	8.6	△15,583	△10.7
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4	85,000	5.6	△24,047	△22.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

<新規に適用された会計基準>

平成28年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準については、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	374,020		317,770		△56,250
一年以内償還予定負債証券	101,566		88,478		△13,088
その他短期投資	213,613		229,207		15,594
受取手形	22,832		19,664		△3,168
売掛金	266,462		239,644		△26,818
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,278		△5,374		△96
たな卸資産	327,875		316,334		△11,541
その他流動資産	133,671		118,819		△14,852
流動資産合計	1,434,761	46.4	1,324,542	44.1	△110,219
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,131,403		1,167,447		36,044
その他長期投資	20,130		21,703		1,573
投資及び長期貸付金合計	1,151,533	37.2	1,189,150	39.6	37,617
有形固定資産					
土地	59,914		59,231		△683
建物	344,087		337,373		△6,714
機械器具	841,895		828,328		△13,567
建設仮勘定	18,314		18,640		326
減価償却累計額	△999,723		△979,115		20,608
有形固定資産合計	264,487	8.5	264,457	8.8	△30
営業権	102,599	3.3	98,999	3.3	△3,600
無形固定資産	59,106	1.9	53,721	1.8	△5,385
その他資産	82,563	2.7	72,811	2.4	△9,752
固定資産合計	1,660,288	53.6	1,679,138	55.9	18,850
資産合計	3,095,049	100.0	3,003,680	100.0	△91,369

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	5,119		632		△4,487
一年以内返済予定長期債務	9,516		8,020		△1,496
支払手形及び買掛金	115,644		111,471		△4,173
設備支払手形及び未払金	82,758		48,987		△33,771
未払賃金及び賞与	59,959		59,907		△52
未払法人税等	22,847		6,251		△16,596
未払費用	43,525		42,265		△1,260
その他流動負債	28,464		26,792		△1,672
流動負債合計	367,832	11.9	304,325	10.1	△63,507
固定負債					
長期債務	18,115		15,001		△3,114
未払退職給付及び年金費用	46,101		42,391		△3,710
繰延税金負債	271,220		274,349		3,129
その他固定負債	18,019		18,273		254
固定負債合計	353,455	11.4	350,014	11.7	△3,441
負債合計	721,287	23.3	654,339	21.8	△66,948
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,844		165,147		2,303
利益剰余金	1,571,002		1,588,812		17,810
累積その他の包括利益	469,803		435,487		△34,316
自己株式	△35,088		△32,292		2,796
株主資本合計	2,284,264	73.8	2,272,857	75.7	△11,407
非支配持分	89,498	2.9	76,484	2.5	△13,014
純資産合計	2,373,762	76.7	2,349,341	78.2	△24,421
負債及び純資産合計	3,095,049	100.0	3,003,680	100.0	△91,369

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	517,190	536,887	19,697
未実現デリバティブ評価損益	△488	△474	14
年金調整額	△42,648	△41,380	1,268
為替換算調整勘定	△4,251	△59,546	△55,295
合計	469,803	435,487	△34,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	722,577	100.0	653,243	100.0	△69,334	△9.6
売上原価	531,517	73.6	488,049	74.7	△43,468	△8.2
売上総利益	191,060	26.4	165,194	25.3	△25,866	△13.5
販売費及び一般管理費	129,111	17.8	131,409	20.1	2,298	1.8
営業利益	61,949	8.6	33,785	5.2	△28,164	△45.5
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	13,765	1.9	15,903	2.4	2,138	15.5
支払利息	△769	△0.1	△1,385	△0.2	△616	—
為替換算差損益	2,034	0.3	△238	△0.0	△2,272	—
有価証券売却損益	—	—	103	0.0	103	—
その他—純額	1,021	0.1	410	0.0	△611	△59.8
その他収益・費用計	16,051	2.2	14,793	2.2	△1,258	△7.8
税引前四半期純利益	78,000	10.8	48,578	7.4	△29,422	△37.7
法人税等	24,296	3.4	10,302	1.5	△13,994	△57.6
四半期純利益	53,704	7.4	38,276	5.9	△15,428	△28.7
非支配持分帰属損益	△2,912	△0.4	△2,123	△0.4	789	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	50,792	7.0	36,153	5.5	△14,639	△28.8
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	138円45銭		98円47銭			
— 希薄化後	138円45銭		98円47銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,860千株		367,143千株			
— 希薄化後	366,860千株		367,143千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益	百万円 53,704	百万円 38,276	百万円 △15,428
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	△14,083	19,660	33,743
未実現デリバティブ評価損益	△31	28	59
年金調整額	△814	1,395	2,209
為替換算調整勘定	△4,472	△63,076	△58,604
その他の包括損益計	△19,400	△41,993	△22,593
四半期包括利益	34,304	△3,717	△38,021
非支配持分帰属包括損益	△2,883	5,644	8,527
当社株主に帰属する四半期包括利益	31,421	1,927	△29,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。